

# トレジャリー・マネジメント・システムの動向

## はじめに

一九七〇年代から銀行によるCMSのサービスが始まる中、いわゆるトレジャリー・マネジメントは、九〇年代半ばから意識されるようになった。SunGuardは、初期の段階からトレジャリー・マネジメント・システム(TMS)をお客様にご提供しており、全世界で一〇〇〇社を越えるお客様にご利用いただいている。本稿では、弊社のお客様のアジアにおけるTMSの使用法やトレンドについて述べる。調査の対象は、弊社のソリューションを一九九五年以降に新規導入したお客様から九〇社を無作為に選択した。

## 全体的な傾向

まず、TMSをご導入いただいたお客様であるが、一九九〇年代と二〇〇〇年代を比較するとおおよそ三〇%程度増えている。また、TMSを実際に使用するユーザー数は、全体の六〇%が一〇人以下からスタートしており、一〜五人が三五%、五人以上が五%となっている。これは、多くのお客様が小さく始めて、順々にグループ会社へ展開していく方針を採用していることによる。業務別の特徴を見ると、図1にあるように、近年はリ

## 柳洋二郎

サンガードアジアパシフィック  
ダイレクター・トレジャリー・ソリューション

スク管理を行うユーザーが大幅に増えており、アジアの通貨危機(一九九〇年代後半)を受けて、市場・信用リスクに対し敏感になったためと、そもそもマーケットのボラティティが増加したことが原因と思われる。一方で、銀行のCMSサービスが広がる中、弊社ソリューションをお使いのお客様の六〇%以上がキャッシュ・マネジメント機能を使用されている。事実は、TMSを導入した企業の多くが、グループ会社を含めた複数銀行に跨るキャッシュ・マネジメントを指向していることを示唆しているように思われる。

## キャッシュ・マネジメントの傾向

図2から見て取れるように通常業務から発生するC/FのTMSへの取り込みは、九〇年代は六〇%弱であるが、二〇〇五年以降は九〇%以上のお客様が実施している。さらに、オンライン画面での資金繰り表の照会機能は、九〇年代で三〇%弱、二〇〇五年以降では八〇%と大幅増となっており、多くのお客様が会社全体のC/Fを統合してリアルタイムで参照することを指向している。

## 運用調達の傾向

財務部が運用調達およびヘッジで使用す

る商品の傾向を見ると(図3)、外国為替、マネーマーケット、債券、スワップ等は時期によらず普遍的に使用されているが、通貨系、金利系オプションやFRA、先物、先物オプション等は企業での活用が近年減ってきている。世界的には、先物、先物オプション取引が増える中で、企業では減少傾向にあるのも特徴的である。また、株式をTMSの一環として導入している企業が少ないのは、おそらく別システムで管理しているためと思われる。一方、コミットメント・ラインは近年急激に伸びてきている銀行のサービスであるが、多くの企業が最初からシステムで管理する方向性にあつたためか、それほど該当機能を採用する企業の割合が増えてはいない。もともと、枠管理をしつかり行う必要がある商品のため、当初からシステム化されていたと思われる。

## バックオフィス

バックオフィス関連の業務の中で、今回は会計、送金、コンファーマーシオン、リコンサイル、マーケット・データの取り込み(時価評価)を対象として調査した。図4で顕著なように、全てのエリアでお客様のシステム化が進んでおり、これはSOX法などコンプライアンスの

図1 ● トレジャー・マネジメント・ユーザー嗜好

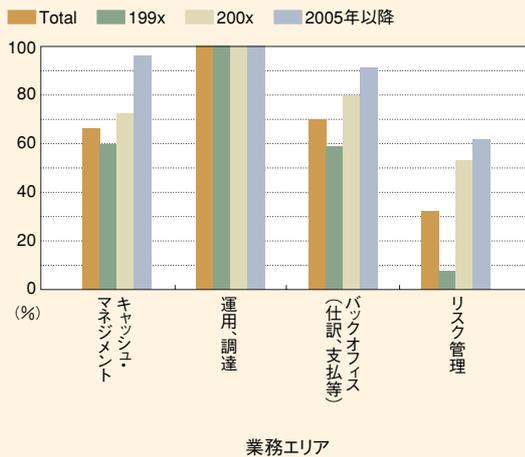


図2 ● キャッシュ・マネジメント傾向

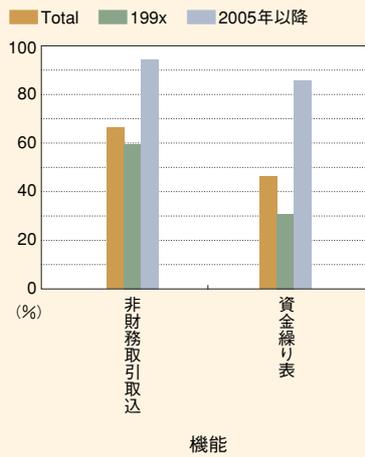


図3 ● 使用している金融商品

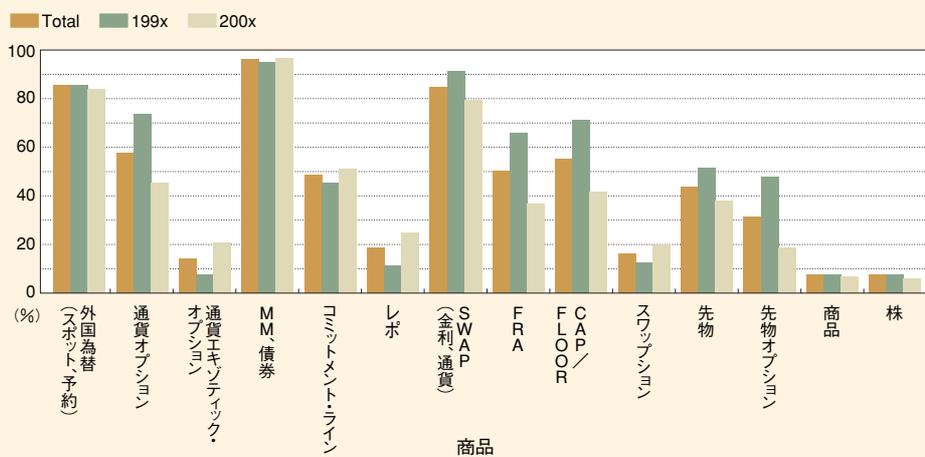


図4 ● バックオフィス関連業務

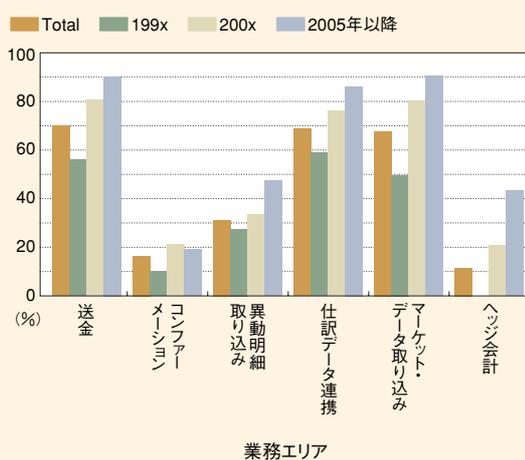
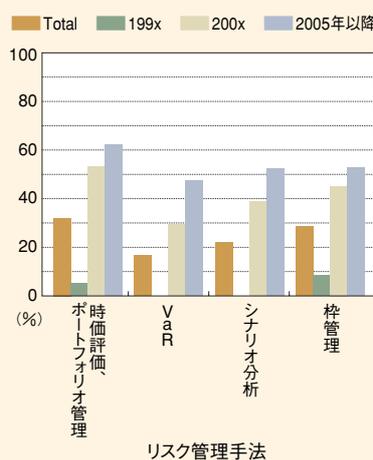


図5 ● リスク管理の傾向



厳格化が影響していると思われる。さらに、二〇〇〇年以降はヘッジ会計の要件も増加しており、送金や異動明細取得の手段としてSWIFTと連携するお客様も散見された。しかしながら、コンファーマーセッション・マッチングや口座異動明細の取り込みが意外に少ないのは、アジアで活躍する企業は、各地域で地場の銀行との取引も多く、SWIFT

による連携なしでは、効果的なシステム化が困難であることが原因と思われる。このエリアは、SWIFTのWebによるサービスが開始される今秋以降、伸びると思われる。

**リスク管理**

最後にリスク管理であるが、これは、二〇〇〇年以降に企業がシステム化を推進し始

めたことが顕著に現れている(図5)。特徴的なのは、信用リスクの管理(カウンター・パーティー・リスクや発行体リスク)ですら、九〇年代ではシステム化されていなかったことである。また、九〇年代半ばに多くの銀行がVARを導入したが、企業でも直近ではかなりの割合で導入をしていることが見て取れる。